

「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」の 提言(助言、意見)を踏まえた対応状況

平成25年3月29日

九州電力株式会社

1 コンプライアンス

委員会の提言	対応状況
【助言】 ○ コンプライアンスに関しては、全社的なシステムは既に出来上がっており評価できる。原子力部門のコンプライアンスを更に強化するためにも、このシステムが実際に効果を発揮し、各施策の実効性を更に高めるよう努力されたい。 ・ 社員にコンプライアンスの重要性を説明し、取組みの動機付けを徹底 ・ 再発防止策の検討・実施にあたっては、本質的な発生原因を明らかにして、その原因を確実に除去する等、守れる環境を整備 ・ コンプライアンス行動指針にある問題行為や、実際の違反事例等における問題の本質を理解し、その本質を踏まえた対策を各職場で議論 など	○ 各施策の実効性については、コンプライアンス委員会においてモニタリングを行い、その結果を反映することにより、向上させていきます。 ・ 不祥事の発生時には、リスク・危機管理対策会議の機動的な開催などにより、本質的な原因分析に基づく再発防止策の検討・実施について、コンプライアンス委員会事務局である地域共生本部が主管本部を主導します。 ・ 現在、全社で実施中の職場研修や社員研修所での階層別研修において、研修担当者から、コンプライアンスの重要性を説明の上、取組みの動機付けを十分に行っています。 ・ また、職場研修や階層別研修では、事例研究を通じて、問題の本質や対策について、従業員間で活発な議論を行っているところです。 〔H24年度研修実績〕 ・ 職場研修：本店は全従業員、支社エリアは延べ6,059名が受講 ・ 階層別研修：延べ1,792名（7研修）が受講

2 原子力の安全性

委員会の提言	対応状況
【助言】 ○ 福島事故の原因に対応した設備改善については、一定のレベルにあると評価できる。引き続き、九州電力の安定供給を実現していくためには、全社をあげた更なる安全追求を求めたい。 ○ 原子力災害発生時には、発電所が事故収束対応に集中することになるので、地域の防災対応など本社の支援による総合力の向上に努めることが重要である。	○ 福島事故を踏まえた原子力の安全性向上対策については、設備改善にとどまらず、組織面やリスク・危機管理面からも、原子力以外の各部門の視点からチェックを行うなど、全社をあげて取り組んでいるところです。（資料2 - 1で説明） ○ 全社的な安全の取り組みとしては、「九州電力グループ行動憲章」に「社会安全確保のための設備対策や技術改善はもとより、公衆安全や作業従事者の安全確保を最優先するという「安全文化」を醸成する。」という原則を掲げるなど、安全第一の方針を全社で共有しています。また、保安推進委員会及び安全衛生委員会を中心とする全社大の推進体制を構築しています。（資料2 - 1で説明） ○ 万一の原子力災害発生時の対応については、今回、全社大の対応体制を整備するとともに、地域防災対応などについて自治体と協議を行ったうえで、事業者防災業務計画を策定し国へ届出しました。（資料2 - 2で説明） ○ 現在これらの体制で取り組んでいますが、今後も、原子力や電気事業に対する社会の安全・安心の視点を強く意識するとともに、確実にPDCAサイクルをまわすこと等により、更に安全文化を発展させる取り組みを推進していきます。
【意見】 ○ 「緊急安全対策等の訓練実績」等をホームページで紹介する際は、安全対策に関する九州電力の活動を正しく判断してもらえるように、内容の知らせ方に工夫を加えた方が良い。	○ 当社ホームページでは、原子力発電所の安全対策や訓練の実施状況を映像で紹介するなど、一般のお客さまから見て分かり易い内容としていきます。

3 社会とのコミュニケーション

委員会の提言	対応状況
【意見】 原子力安全対策の説明にあたっては、市民が知りたい情報の説明方法や発電所の見学者対応の展示方法等、市民の視点から理解しやすくする施策を工夫されたい。	原子力の安全に関する情報発信は、常にお客さまから見て分かり易い内容となるよう、適宜改善を図っています。 (展示館での具体的な対応状況について資料3で説明)
【意見】 「九州電力の思い」など市民と共有できるものを見つけ、原子力の施策に限定せず客観的な立場で、九州電力と市民のコミュニケーションを強化することが重要。	当社では、対話によるお客さまとのコミュニケーションを行う「お客さま対話活動」に全社を挙げて取り組んでいるところです。今回のご意見を踏まえて、さらにお客さまとの対話に積極的に取り組んでまいります。
【意見】 原子力に関するリスクを含めた現状を説明し、安全や安定供給に関するステークホルダーの意見を聞き、その内容を九州電力の施策に反映する仕組みを考えて欲しい。	広報活動や日常の事業活動を通じて得られたお客さまの声については、定期的に取りまとめて経営層に報告していますが、経営や事業運営へ適切に反映できるよう、更に努めていきます。 (現在の取組みを資料3で説明)